



平成 25 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成 25 年 4 月 30 日

上場取引所 東

上場会社名 東芝機械株式会社

コード番号 6104 URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 飯村 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高木 慎司 (TEL) 055(926)5141

定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 25 年 6 月 4 日

有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 6 月 26 日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	120,859	1.1	8,038	8.5	9,823	9.8	7,891	17.4
24 年 3 月期	119,519	24.9	7,411	83.9	8,948	133.4	6,721	104.9

(注) 包括利益 25 年 3 月期 9,468 百万円 (38.4%) 24 年 3 月期 6,840 百万円 (183.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 3 月期	51.91	—	10.5	6.9	6.7
24 年 3 月期	44.21	—	9.9	6.5	6.2

(参考) 持分法投資損益 25 年 3 月期 1,735 百万円 24 年 3 月期 1,889 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	142,239	79,399	55.8	522.26
24 年 3 月期	142,297	71,101	50.0	467.67

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 79,399 百万円 24 年 3 月期 71,101 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	7,435	△2,195	△3,003	38,327
24 年 3 月期	368	△947	△1,094	34,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 3 月期	—	4.00	—	5.00	9.00	1,368	20.4	2.0
25 年 3 月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,368	17.3	1.8
26 年 3 月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		30.4	

3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,800	△16.1	1,900	△65.7	2,100	△66.3	900	△78.8	5.92
通期	115,000	△4.8	5,500	△31.6	6,000	△38.9	3,500	△55.6	23.02

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 — 社（社名 — ）、除外 — 社（社名 — ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	166,885,530株	24年3月期	166,885,530株
25年3月期	14,853,307株	24年3月期	14,852,644株
25年3月期	152,032,448株	24年3月期	152,033,609株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	86,781	△3.3	3,734	△5.8	5,723	7.4	6,871	64.4
24年3月期	89,775	42.4	3,965	—	5,328	—	4,180	△39.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	45.20	—
24年3月期	27.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	120,493	66,441	55.1	437.02
24年3月期	121,998	60,314	49.4	396.72

(参考) 自己資本 25年3月期 66,441百万円 24年3月期 60,314百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における当社グループをとりまく経済情勢は、今年に入り新政権のデフレ脱却の諸施策による円高是正等から景況感の改善が期待されるものの、実体経済としては厳しい環境が続きました。海外市場は東南アジア等の新興国および北米は堅調に推移したものの、欧州の財政・金融問題に端を発する景気低迷や、中国の経済成長鈍化の影響を受け、全体的には厳しい環境で推移しました。一方、国内市場は低迷基調のなか、一部には東日本大震災の復興需要が見られたものの、輸出産業が世界経済の減速や長期化した円高の打撃を受けた等、一進一退の状況で推移しました。機械業界におきましても、アジアをはじめとする新興国や北米の需要がありましたが、世界経済減速の影響を受け、先行き不透明な状況から、弱含みで推移しました。

このような経済環境のもとで、当社グループは3年目となる中期経営計画「TM AC Plan III」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan III)を平成24年4月1日からスタートさせ、前連結会計年度に続き「先進と拡張」を基本コンセプトとして諸施策を実行し、国内外市場向けの新商品開発、市場の開拓、受注の確保、財務体質の改善等に全力をあげ、グローバルなブランド力の創出に取り組みました。

当連結会計年度の売上高は、前半には前連結会計年度における東南アジア等の新興国や北米の堅調な需要を受けたものの、後半は世界経済低迷の影響により伸び悩み、通期では1,208億5千9百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

損益につきましては、中大型射出成形機と大型工作機械の原価低減をはじめとした利益率の改善および経営全般にわたる合理化の結果、営業利益は80億3千8百万円（前連結会計年度比8.5%増）、経常利益は98億2千3百万円（前連結会計年度比9.8%増）、当期純利益は、通常の営業活動による利益に加え、関係会社株式の一部売却に伴う特別利益の計上もあり、78億9千1百万円（前連結会計年度比17.4%増）となりました。

②セグメント別の概況

成形機事業（射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など）

射出成形機は、中国、東南アジア等の新興国および北米の自動車、家電関連業界向けを中心とした堅調な需要が続きました。ダイカストマシンは、中国、東南アジア等の新興国および北米の二輪、自動車関連業界向けに堅調な需要が続きました。押出成形機は、国内外の光学関連業界向け需要が続くものの、経済の先行き不透明な状況下、シート・フィルム製造装置の売上が低迷しました。

この結果、成形機事業全体の売上高は、731億8千8百万円（前連結会計年度比11.4%増）、営業利益は、中大型射出成形機やダイカストマシンの利益率改善等が貢献し、60億8千2百万円（前連結会計年度比38.3%増）となりました。

工作機械事業（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など）

工作機械は、東南アジア等の新興国および北米のエネルギー・重電、建設機械、産業機械関連業界向けを中心とした需要が続きましたが、国内および中国の需要が減少しました。精密加工機は、中国の景気減速の影響に加え、国内デジタル家電メーカーの業績悪化に伴う設備投資の抑制により、需要の低迷が続きました。

この結果、工作機械事業全体の売上高は、前連結会計年度と同水準の289億6千5百万円（前連結会計年度比3百万円減）、営業利益は、大型工作機械の利益率改善等が貢献し、18億2千3百万円（前連結会計年度比25.7%増）となりました。

油圧機器事業

建設機械向けを主な供給先とする油圧機器は、国内において東日本大震災による復興需要が発生しましたが、海外では中国の経済成長鈍化により、中国・韓国向けの需要の低迷が続きました。

この結果、油圧機器事業の売上高は、98億2千3百万円（前連結会計年度比30.3%減）、営業損失は、1億1千1百万円（前連結会計年度は営業利益10億3千9百万円）となりました。

その他の事業（電子制御装置など）

電子制御装置は、中国をはじめとした海外および国内の工作機械、産業機械関連業界向けの需要の低迷が続きました。

この結果、その他の事業全体の売上高は、115億5百万円（前連結会計年度比15.8%減）、営業損失は、1億7千2百万円（前連結会計年度は営業利益1億8千9百万円）となりました。

③次期の見通し

今後の経済情勢は、政府のデフレ脱却の諸施策への期待から円安が進行し、製造業を中心とした輸出関連企業の復調が見込まれるものの、海外市場は欧州の財政・金融問題の長期化、新興国の成長鈍化、国内市場は原油や原材料の高騰など予断を許さない状況が続き、さらに国内外企業との競争激化が予想されます。

このような情勢の中、平成26年3月期の見通しにつきましては、売上高1,150億円、営業利益55億円、経常利益60億円、当期純利益35億円を予想しております。

当社グループは有望な新市場の開拓、新技術開発、市場ニーズにあった新製品の投入、グローバル調達、原価低減、さらなる効率化により確固たる経営基盤を構築し、収益確保に努めてまいります。

なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1米ドル=93円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ5千8百万円減少し、1,422億3千9百万円となりました。減少の主な内訳は、投資有価証券が60億1千5百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が57億2千4百万円、仕掛品が27億1千8百万円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ83億5千7百万円減少し、628億3千9百万円となりました。減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金が86億7千7百万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ82億9千8百万円増加し、793億9千9百万円となりました。増加の主な内訳は、利益剰余金が68億9千7百万円増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は55.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、41億3千8百万円増加し、383億2千7百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、74億3千5百万円の増加となりました。これは主として、仕入債務の減少87億1千7百万円等の支出はあったものの、税金等調整前当期純利益122億3千9百万円、売上債権の減少40億3千1百万円等の収入があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、21億9千5百万円の減少となりました。これは主として、関係会社株式の売却による収入39億5千2百万円があったものの、関係会社株式の取得による支出50億9千2百万円、有形固定資産の取得による支出10億4千1百万円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、30億3百万円の減少となりました。これは主として、配当金の支払額14億4千4百万円、長期借入金の返済による支出7億円及び短期借入金の減少8億2千2百万円等があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	51.8	54.7	49.8	50.0	55.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.2	52.3	52.1	44.8	49.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.0	1.8	3.2	49.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.6	37.4	29.1	1.7	35.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に勘案し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していく予定であります。

なお、当期につきましては、第2四半期末配当4.5円を実施いたしました。期末配当は1株につき4.5円とし、年間で9円の配当とさせていただきます。

また、次期の1株当たり配当金は、安定配当と今後の業績を勘案し、年間で7円（第2四半期末・期末とも3.5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①経営成績の季節的変動について

当社グループは、扱い商品が生産財という事業の特性から、売上高、営業損益が期末に偏る傾向があります。従って、売上高及び利益の一部が翌期にずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競合等の影響について

当社グループは、射出成形機、工作機械などの生産財を製造・販売していますが、同業との間に、品質、価格、サービス等において競合が生じています。今後、需要の低下または過剰供給が生じ販売競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③海外依存リスクについて

当社グループの海外売上高は全体の半分強を占めておりますので、世界各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制、為替レートの変動、その他突発的な外部要因などが、業績に影響を与える可能性があります。

④金利変動リスクについて

当社グループは、事業資金の一部を金融機関から借入金として調達しております。当社グループとしては、中期経営計画に則り、有利子負債の返済に努め自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤退職給付債務について

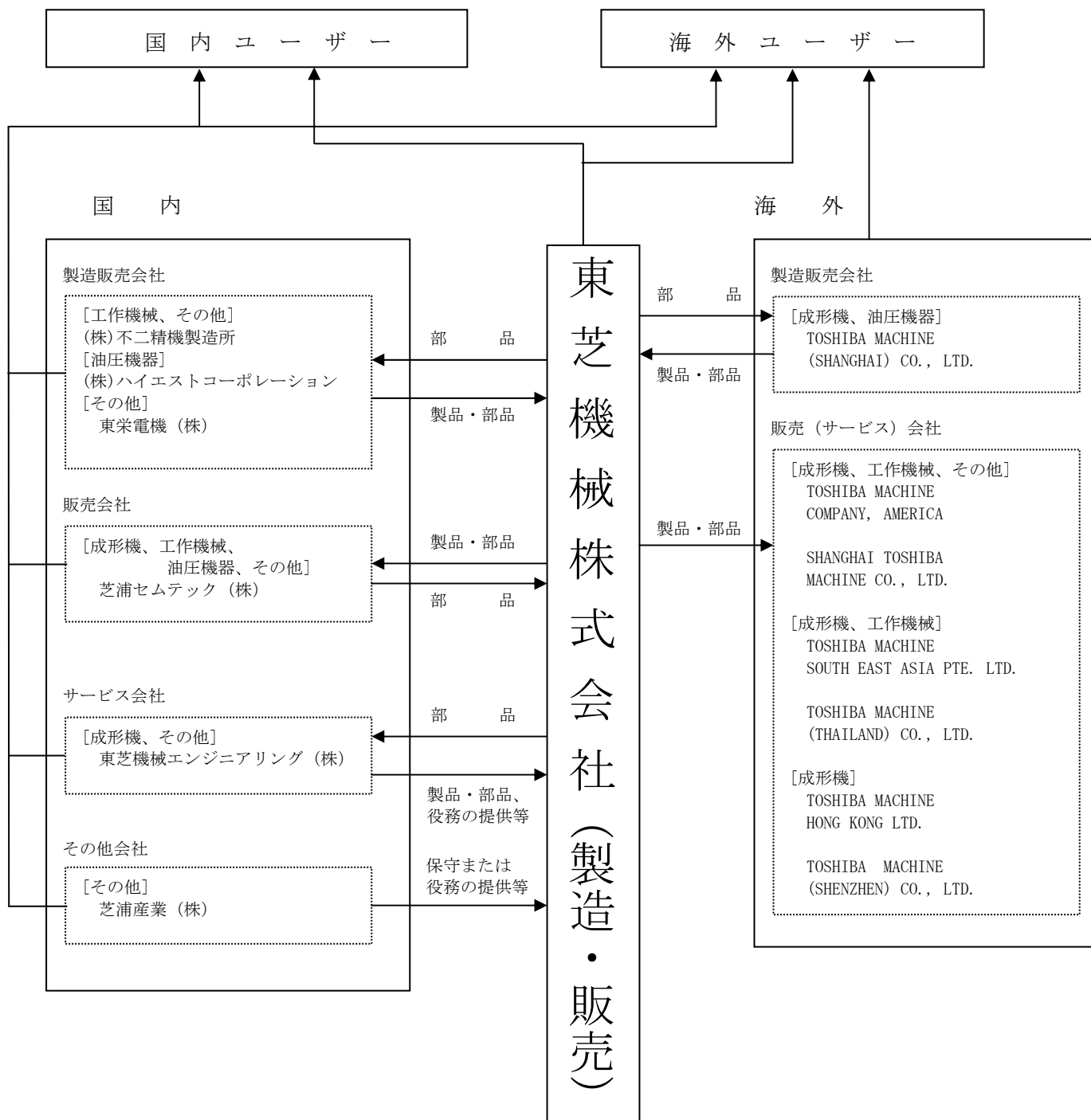
当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づき算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率や運用利回りに変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥地震等による影響について

当社グループは、東海地震の発生が予想される静岡県などの地域に重要な製造拠点等を有しており、これらの地域において大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産、業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 22 社（連結子会社 13 社、非連結子会社 9 社）、関連会社 2 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、その主要な会社の取引関係を図示すると、次のとおりとなります。



注 1) 非連結子会社であった TOSHIBA MACHINE (SHENZHEN) CO., LTD. 及び TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

注 2) 当連結会計年度より、非連結子会社 3 社を新規設立しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値の創造により産業の基盤づくりに寄与し、世界の人々の生活・文化の向上に貢献することをグループ経営理念としています。そのもとに、当社グループが実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する企業の具体的「行動基準」を定め、当社グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また、地球環境保全、社会貢献、人権尊重等について企業としての社会的責任を果たすとともに、CS（顧客満足）を基盤として企業価値の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーの期待に応えていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年4月1日から新中期経営計画「TM AC Plan Advanced I」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan Advanced I)をスタート、平成27年度（2015年度）に連結売上高1,750億円、ROS（売上高経常利益率）8.3%以上の目標に向けてまい進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

現在の厳しい経済環境と産業構造の変化という状況のもとで、当社グループは、平成22年4月1日から中期経営計画「TM AC Plan」を進めてまいりました。

エネルギー・環境をキーワードとした新たな産業構造ピラミッドに寄与する先進商品を当社のコア技術を基盤に作り出すことに注力する「先進戦略」と、現在の産業構造ピラミッドのボリュームゾーンとなる新興国市場に対し、既存商品の商品力をブラッシュアップし市場拡大を目指す「拡張戦略」を同時並行で進めてまいりました。

平成24年4月1日から実施した「TM AC Plan III」では、引き続き「先進と拡張」を基本コンセプトとして、営業・技術・生産の事業基盤の強化を実施し、グローバル市場で戦える体制を構築してまいりました。

平成25年4月1日から新たにスタートした「TM AC Plan Advanced I」では、引き続き「先進と拡張」を基本コンセプトとして継承し、グローバルなブランド力を創出することにより、グローバル市場への深耕を図り、「真のグローバル企業」を目指して当社グループ一丸となってまい進してまいります。

営業戦略では、海外市場での拡販のため、地域特性に適合させた商品となるWTP（Willingness to pay）商品の上市およびシリーズ化を行ない、それと並行してインドネシアおよびブラジル拠点の現法化推進と、インド射出成形機企業のグループ会社化によって、新興国を中心としたグローバル市場での拡販を図る体制の構築に継続して取り組んでまいります。

次に、技術戦略では、当社グループが注力する5つのドメイン（光学、ナノテク、エレクトロニクス、エネルギー、自動車）に向け、最先端の技術を搭載した新製品の開発に継続して取り組んでまいります。さらに商品単体から前後工程を取り込んでシステム化するシステムエンジニアリングに取り組み、特に成形品の表面印刷をインライン化した加飾事業を、今後の大きな成長が期待できる事業分野として捉え、育成を図っております。

最後に、生産戦略では、上海工場での価格競争力の高い商品作りと生産量の拡大を目的に、中国現地メーカーと調達アライアンスを締結しました。また、マルチ・ドメスティックの生産実現のため、地域統括ごとに生産工場を設置するという海外戦略のもと、タイに生産工場の設置を進めております。これにより、海外生産工場は上海工場、タイ工場、インド工場の3拠点となり、海外での生産がますます増加することにより、全体最適の生産能力を構築してまいります。

また、ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力し、当社グループの将来を担う人材の育成ならびに法令遵守、社会貢献など企業の社会的責任活動にも積極的に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,689	21,327
受取手形及び売掛金	45,730	40,006
有価証券	13,500	17,000
商品及び製品	5,007	5,207
仕掛品	21,287	18,569
原材料及び貯蔵品	80	67
繰延税金資産	3,158	3,177
その他	1,895	1,626
貸倒引当金	△173	△142
流動資産合計	111,174	106,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,247	34,387
減価償却累計額	△23,429	△24,192
建物及び構築物（純額）	10,818	10,194
機械装置及び運搬具	30,219	29,909
減価償却累計額	△26,838	△27,074
機械装置及び運搬具（純額）	3,381	2,834
土地	6,203	6,192
リース資産	139	190
減価償却累計額	△76	△112
リース資産（純額）	63	77
建設仮勘定	188	39
その他	6,894	7,159
減価償却累計額	△6,429	△6,667
その他（純額）	465	491
有形固定資産合計	21,120	19,829
無形固定資産		
その他	434	400
無形固定資産合計	434	400
投資その他の資産		
投資有価証券	8,423	14,438
長期貸付金	84	92
繰延税金資産	446	64
その他	661	634
貸倒引当金	△47	△62
投資その他の資産合計	9,567	15,168
固定資産合計	31,123	35,398
資産合計	142,297	142,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,675	21,998
短期借入金	12,110	16,859
未払法人税等	2,616	2,642
未払費用	5,562	5,628
製品保証引当金	350	584
その他	5,040	5,275
流動負債合計	56,355	52,987
固定負債		
長期借入金	6,100	—
長期未払金	42	14
繰延税金負債	324	1,273
退職給付引当金	8,237	8,411
役員退職慰労引当金	50	52
資産除去債務	50	51
その他	35	48
固定負債合計	14,841	9,851
負債合計	71,196	62,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	49,408	56,306
自己株式	△10,039	△10,039
株主資本合計	71,454	78,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,530	2,221
繰延ヘッジ損益	△12	△0
為替換算調整勘定	△1,871	△1,174
その他の包括利益累計額合計	△353	1,047
純資産合計	71,101	79,399
負債純資産合計	142,297	142,239

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	119,519	120,859
売上原価	88,311	87,294
売上総利益	31,207	33,565
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,108	2,268
荷造運搬費	3,181	3,461
製品保証引当金繰入額	306	515
従業員給料及び手当	9,814	10,501
退職給付費用	545	558
減価償却費	590	599
賃借料	688	742
旅費及び交通費	1,110	1,301
研究開発費	1,051	1,064
外注費	399	494
その他	3,999	4,018
販売費及び一般管理費合計	23,796	25,526
営業利益	7,411	8,038
営業外収益		
受取利息	46	69
受取配当金	170	131
為替差益	160	684
持分法による投資利益	1,889	1,735
受取賃貸料	178	180
その他	198	254
営業外収益合計	2,643	3,056
営業外費用		
支払利息	214	218
手形売却損	2	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	462	462
商標使用料	224	220
その他	201	369
営業外費用合計	1,106	1,270
経常利益	8,948	9,823
特別利益		
固定資産売却益	5	5
関係会社株式売却益	—	2,494
投資有価証券売却益	217	—
特別利益合計	222	2,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	13	7
投資有価証券評価損	8	6
減損損失	—	70
特別損失合計	21	84
税金等調整前当期純利益	9,149	12,239
法人税、住民税及び事業税	2,915	3,497
法人税等調整額	△488	850
法人税等合計	2,427	4,347
少数株主損益調整前当期純利益	6,721	7,891
当期純利益	6,721	7,891

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,721	7,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	691
繰延ヘッジ損益	△14	12
為替換算調整勘定	△161	872
その他の包括利益合計	118	1,576
包括利益	6,840	9,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,840	9,468
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,484	12,484
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,484	12,484
資本剰余金		
当期首残高	19,600	19,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,600	19,600
利益剰余金		
当期首残高	43,750	49,408
当期変動額		
剰余金の配当	△1,064	△1,444
当期純利益	6,721	7,891
連結範囲の変動	—	450
当期変動額合計	5,657	6,897
当期末残高	49,408	56,306
自己株式		
当期首残高	△10,039	△10,039
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△10,039	△10,039
株主資本合計		
当期首残高	65,797	71,454
当期変動額		
剰余金の配当	△1,064	△1,444
当期純利益	6,721	7,891
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	450
当期変動額合計	5,657	6,897
当期末残高	71,454	78,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,236	1,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	691
当期変動額合計	293	691
当期末残高	1,530	2,221
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	12
当期変動額合計	△14	12
当期末残高	△12	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,710	△1,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△161	697
当期変動額合計	△161	697
当期末残高	△1,871	△1,174
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△472	△353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	1,401
当期変動額合計	118	1,401
当期末残高	△353	1,047
純資産合計		
当期首残高	65,325	71,101
当期変動額		
剰余金の配当	△1,064	△1,444
当期純利益	6,721	7,891
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	1,401
当期変動額合計	5,775	8,298
当期末残高	71,101	79,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,149	12,239
減価償却費	2,275	2,065
減損損失	—	70
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91	△15
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	142	233
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△200	155
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	2
受取利息及び受取配当金	△216	△200
支払利息	214	218
手形売却損	2	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,494
投資有価証券売却損益 (△は益)	△217	—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	7	2
持分法による投資損益 (△は益)	△1,889	△1,735
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,535	4,031
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△577	3,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,335	△8,717
前受金の増減額 (△は減少)	△1,490	801
未払費用の増減額 (△は減少)	940	115
預り金の増減額 (△は減少)	185	△96
未払金の増減額 (△は減少)	437	△51
長期未払金の増減額 (△は減少)	△57	△27
その他	△34	506
小計	1,374	10,804
利息及び配当金の受取額	242	405
利息の支払額	△219	△210
手形売却に伴う支払額	△2	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,025	△3,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	368	7,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,122	△1,041
有形固定資産の売却による収入	41	21
無形固定資産の取得による支出	△64	△38
投資有価証券の取得による支出	△99	—
投資有価証券の売却による収入	292	—
関係会社株式の取得による支出	△27	△5,092
関係会社株式の売却による収入	—	3,952
関係会社出資金の払込による支出	△24	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	0
長期貸付けによる支出	—	△24
長期貸付金の回収による収入	20	15
その他	36	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△947	△2,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	698	△822
長期借入金の返済による支出	△700	△700
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,064	△1,444
その他	△27	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,094	△3,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151	885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,824	3,120
現金及び現金同等物の期首残高	36,013	34,189
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,017
現金及び現金同等物の期末残高	34,189	38,327

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

前連結会計年度において非連結子会社であったTOSHIBA MACHINE (SHENZHEN) CO., LTD. 及びTOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法等の類似性に基づき、「成形機事業」、「工作機械事業」及び「油圧機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「成形機事業」は、射出成形機、押出成形機及びダイカストマシン等を製造・販売しております。「工作機械事業」は工作機械等を製造・販売しております。「油圧機器事業」は油圧モーター・バルブ・ポンプ等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,726	28,839	13,853	108,419	11,099	119,519	—	119,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	129	233	363	2,569	2,932	(2,932)	—
計	65,726	28,968	14,087	108,782	13,669	122,452	(2,932)	119,519
セグメント利益	4,396	1,450	1,039	6,886	189	7,076	334	7,411
セグメント資産	66,962	33,941	7,805	108,709	19,415	128,125	14,172	142,297
その他の項目								
減価償却費	1,017	585	388	1,991	284	2,275	—	2,275
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	212	183	558	955	97	1,052	—	1,052

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,188	28,902	9,749	111,840	9,018	120,859	—	120,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	62	73	136	2,486	2,622	(2,622)	—
計	73,188	28,965	9,823	111,977	11,505	123,482	(2,622)	120,859
セグメント利益または 損失（△）	6,082	1,823	△111	7,793	△172	7,621	417	8,038
セグメント資産	64,947	37,038	6,518	108,504	15,153	123,658	18,580	142,239
その他の項目								
減価償却費	907	483	448	1,839	225	2,065	—	2,065
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	295	137	129	562	207	769	—	769

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	108,782	111,977
「その他」の区分の売上高	13,669	11,505
セグメント間取引消去	△2,932	△2,622
連結財務諸表の売上高	119,519	120,859

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,886	7,793
「その他」の区分の利益	189	△172
セグメント間取引消去	334	417
連結財務諸表の営業利益	7,411	8,038

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	108,709	108,504
「その他」の区分の資産	19,415	15,153
全社資産（注）	20,278	21,689
セグメント間債権債務消去	△6,105	△3,108
連結財務諸表の資産合計	142,297	142,239

（注）全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び有価証券）等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
52,642	10,917	52,694	3,264	119,519

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
20,098	176	845	21,120

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
46,292	17,451	54,454	2,661	120,859

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
18,757	188	883	19,829

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	成形機	工作機械	油圧機器	その他	合計
減損損失	—	—	—	70	70

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	467円67銭	522円26銭
1株当たり当期純利益金額	44円21銭	51円91銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	71,101	79,399
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	71,101	79,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	152,032	152,032

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	6,721	7,891
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	6,721	7,891
期中平均株式数（千株）	152,033	152,032

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成25年6月26日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（EDINET）でご覧いただくことができます。